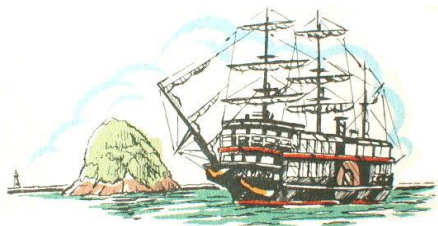


1年9月号

ハローワーク下田



あなたとチャレンジ ～地域に根ざしたハローワーク～

下田公共職業安定所
電話 0558-22-0288
FAX 0558-23-0733

静岡県最低賃金が改正される予定です【時間額 858円→885円】

令和元年8月8日、静岡地方最低賃金審議会は、静岡労働局長に、静岡県内の事業場で働く全ての労働者に適用される「静岡県最低賃金」を、現行の時間額858円から27円引き上げ、**【時間額 885円】**とする答申を行いました。

この答申を受けて、今後、静岡労働局長が静岡県最低賃金の改正を決定し、官報公示の手続きを経た上で効力が発生することとなりますが、手続きが順調に進んだ場合、**【令和元年10月4日】**から改正された静岡県最低賃金が適用される予定となります。

なお、本件に関するご質問・ご相談に関しましては静岡労働局労働基準部賃金室または最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。

2019年度下期助成金制度事業主説明会の開催について

静岡労働局では、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構静岡支部との共催により、「2019年度下期助成金制度事業主説明会」を開催します。多数の人事・労務担当者のご出席をお待ちしています。

【開催日時及び会場】

別紙「2019年度下期助成金制度事業主説明会開催の御案内」をご参照ください。

※静岡労働局・ハローワークが取り扱う助成金制度については、1会場につき2つの助成金に限定した説明になります。

【出席申込方法】

別紙下段の「出席申込書」にご記入の上、各会場の申込締切日までに（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構静岡支部へFAXにて送信（FAX：054-280-3623）してください。また「出席申込書」は開催日当日、会場受付へご提出ください。

※上記説明会の開催案内・出席申込書は静岡労働局ホームページから入手できます。

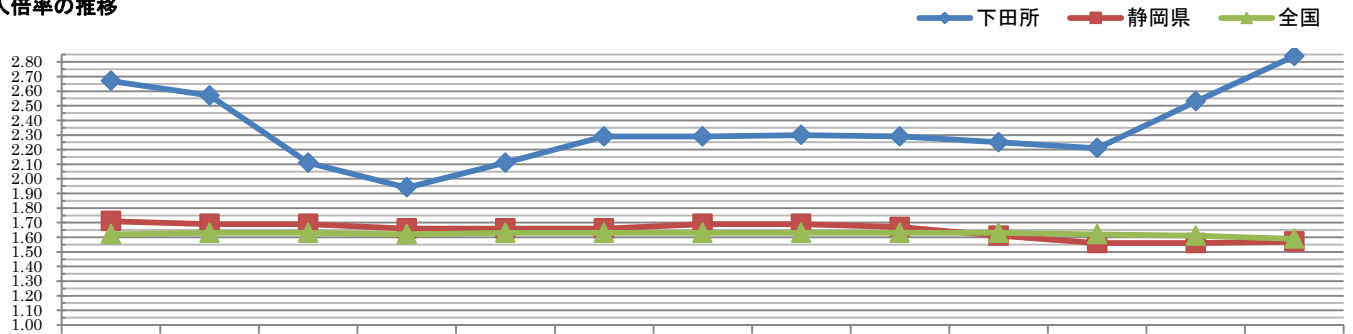
毎年9月は「障害者雇用支援月間」です

毎年9月は「障害者雇用支援月間」です。事業主のみならず、広く国民の皆様に対して障害者雇用の機運を醸成するとともに、障害者の職業的自立を支援するため、厚生労働省、独立行政法人「高齢・障害・求職者雇用支援機構」をはじめとする関係機関が協力して、さまざまな啓蒙活動を展開します。厚生労働省においては、このほど令和元年度の「障害者雇用優良事業所等厚生労働大臣表彰」の受賞者を決定しました。主に障害者を積極的に多数雇用している事業所に対する表彰を行うものです。

職業紹介関係主要指標

全数 (パート含む)		令和1年7月	令和1年6月	平成30年7月	対前月比	対前年同月比
	1	新規求職申込件数	144	145	171	▲0.7%
2	月間有効求職者数	637	703	696	▲9.4%	▲8.5%
3	新規求人数	587	785	644	▲25.2%	▲8.9%
4	月間有効求人数	1,806	1,779	1,861	+1.5%	▲3.0%
5	紹介件数	158	173	153	▲8.7%	+3.3%
6	就職件数	94	97	77	▲3.1%	+22.1%
7	充足数	93	98	84	▲5.1%	+10.7%
8	新規求人倍率(3/1)	4.08倍	5.41倍	3.77倍	▲1.33P	+0.31P
9	有効求人倍率(4/2)	2.84倍	2.53倍	2.67倍	+0.31P	+0.17P
10	就職率(6/1×100)	65.3%	66.9%	45.0%	▲1.6P	+20.3P
11	充足率(7/3×100)	15.8%	12.5%	13.0%	+3.3P	+2.8P

求人倍率の推移



	H30 7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31 1月	2月	3月	4月	R1 5月	6月	7月
下田	2.67	2.57	2.11	1.94	2.11	2.29	2.29	2.30	2.29	2.25	2.21	2.53	2.84
静岡県	1.71	1.69	1.69	1.66	1.66	1.66	1.69	1.69	1.67	1.61	1.56	1.56	1.57
全国	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59

※なお、調整替えの実施により、過去に公表した数値が遡って改訂される場合あり(年に一度季節調整替えを行う。月別数値は調整済数値)

雇用保険関係主要指標

	令和1年7月	令和1年6月	平成30年7月	対前月比	対前年同月比
被保険者資格取得者数	156	150	136	+4.0%	+14.7%
被保険者資格喪失者数	150	127	186	+18.1%	▲19.4%
新規適用事業所数	0	5	3	▲100.0%	▲100.0%
廃止事業所数	7	2	3	+250.0%	+133.3%
月末現在適用事業所数	1,127	1,134	1,121	▲0.6%	+0.5%
月末現在被保険者数	10,619	10,610	10,517	+0.1%	+1.0%
受給資格決定件数	45	29	50	+55.2%	▲10.0%
受給者実人員	149	134	149	+11.2%	±0.0%

労働市場の概況 (学卒除き、パートタイムを含む)

1. 求人倍率

7月の有効求人倍率は2.84倍となり、前年同月を0.17ポイント上回った。
新規求人倍率は4.08倍となり、前年同月を0.31ポイント上回った。

2. 求職の状況

新規求職申込件数は144人で、対前年同月比▲15.8%と3ヶ月連続で減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は83人で8.8%の減少、パートは61人で23.8%の減少となった。
月間有効求職者数は637人で、対前年同月比▲8.5%減少した。

3. 求人の状況

新規求人数は587人で、対前年同月比▲8.9%と2ヶ月連続で減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は249人で17.8%の減少、パートは338人で0.9%の減少となった。月間有効求人数は1,806人で、対前年同月比▲3.0%減少した。
新規求人数の対前年同月比を産業別にみると、医療・福祉業が0.8%、宿泊・飲食サービス業が9.0%、卸売・小売業が4.0%といずれも減少した。

4. 就職の状況

就職件数は94件で、対前年同月比+22.1%と2ヶ月連続で増加した。就職率は65.3%で前年同月を2.0ポイント上回った。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般の就職件数は29件で14.7%の減少、就職率は34.9%で2.5ポイント下回った。また、パートの就職件数は65件で51.2%の増加、就職率は106.6%で52.8ポイント上回った。
なお、常用就職件数は61件で、対前年同月比▲3.2%減少した。

5. 保険の状況

雇用保険業務統計の動きからみると、資格喪失者数は150人で前年同月比▲19.4%減、うち事業主都合による解雇者は38人と対前年同月比+72.7%の増加となり、解雇者の占める割合は前年同月より13.5ポイント上回る25.3%となった。
雇用保険受給者実人員は149人となり、対前年同月比±0.0%と増減はなかった。